

② 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,783,466	固定負債	21,447,676
有形固定資産	61,596,965	地方債等	13,255,022
事業用資産	13,269,307	長期未払金	-
土地	4,501,194	退職手当引当金	1,684,859
立木竹	-	損失補償等引当金	6,790
建物	17,046,536	その他	6,501,005
建物減価償却累計額	△ 9,937,909	流動負債	1,922,286
工作物	1,919,737	1年内償還予定地方債等	1,682,633
工作物減価償却累計額	△ 833,591	未払金	9,694
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,822
航空機	-	預り金	107,136
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	559,178		
その他減価償却累計額	△ 3,759	負債合計	23,369,961
建設仮勘定	17,920		
インフラ資産	47,543,432	【純資産の部】	
土地	582,808	固定資産等形成分	67,164,329
建物	2,424,341	余剰分(不足分)	△ 20,808,493
建物減価償却累計額	△ 1,252,434	他団体出資等分	-
工作物	114,865,155		
工作物減価償却累計額	△ 69,266,974		
その他	34,838		
その他減価償却累計額	△ 34,838		
建設仮勘定	190,536		
物品	4,749,019		
物品減価償却累計額	△ 3,964,793		
無形固定資産	228,762		
ソフトウェア	-		
その他	228,762		
投資その他の資産	2,957,739		
投資及び出資金	66,465		
有価証券	-		
出資金	58,815		
その他	7,650		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,223		
長期貸付金	3,106		
基金	2,784,965		
減債基金	-		
その他	2,784,965		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,020		
流動資産	4,942,331		
現金預金	2,509,523		
未収金	54,153		
短期貸付金	283		
基金	2,380,579		
財政調整基金	2,359,067		
減債基金	21,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,208		
繰延資産	-		
資産合計	69,725,797	純資産合計	46,355,836
		負債及び純資産合計	69,725,797

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,569,524
業務費用	7,687,537
人件費	1,825,870
職員給与費	1,381,595
賞与等引当金繰入額	122,822
退職手当引当金繰入額	162,085
その他	159,369
物件費等	5,671,956
物件費	2,415,434
維持補修費	490,489
減価償却費	2,765,495
その他	538
その他の業務費用	189,711
支払利息	86,052
徴収不能引当金繰入額	5,839
その他	97,820
移転費用	7,881,987
補助金等	6,844,409
社会保障給付	1,024,350
その他	13,229
経常収益	613,750
使用料及び手数料	357,272
その他	256,478
純経常行政コスト	14,955,775
臨時損失	406,553
災害復旧事業費	398,599
資産除売却損	1,163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,790
その他	-
臨時利益	26,645
資産売却益	4,030
その他	22,616
純行政コスト	15,335,682

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,193,268	69,665,566	△ 21,472,298	-
純行政コスト(△)	△ 15,335,682		△ 15,335,682	
財源	13,508,644		13,508,644	-
税金等	8,722,661		8,722,661	
国県等補助金	4,785,983		4,785,983	
本年度差額	△ 1,827,038		△ 1,827,038	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,492,436	2,492,436	
有形固定資産等の増加		1,223,239	△ 1,223,239	
有形固定資産等の減少		△ 2,966,218	2,966,218	
貸付金・基金等の増加		255,097	△ 255,097	
貸付金・基金等の減少		△ 1,004,553	1,004,553	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,803	△ 8,803		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,592	1	△ 1,593	
本年度純資産変動額	△ 1,837,433	△ 2,501,237	663,805	-
本年度末純資産残高	46,355,836	67,164,329	△ 20,808,493	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,626,397
業務費用支出	4,744,409
人件費支出	1,655,939
物件費等支出	2,906,461
支払利息支出	86,052
その他の支出	95,957
移転費用支出	7,881,987
補助金等支出	6,844,409
社会保障給付支出	1,024,350
その他の支出	13,229
業務収入	13,143,179
税収等収入	8,726,384
国県等補助金収入	3,827,830
使用料及び手数料収入	346,181
その他の収入	242,785
臨時支出	398,599
災害復旧事業費支出	398,599
その他の支出	-
臨時収入	594,024
業務活動収支	712,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,258,683
公共施設等整備費支出	1,034,819
基金積立金支出	213,864
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,638,421
国県等補助金収入	661,377
基金取崩収入	959,971
貸付金元金回収収入	10,284
資産売却収入	6,788
その他の収入	-
投資活動収支	379,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,921,097
地方債等償還支出	1,921,097
その他の支出	-
財務活動収入	1,125,313
地方債等発行収入	1,125,313
その他の収入	-
財務活動収支	△ 795,784
本年度資金収支額	296,161
前年度末資金残高	2,106,225
本年度末資金残高	2,402,387
前年度末歳計外現金残高	96,630
本年度歳計外現金増減額	10,506
本年度末歳計外現金残高	107,136
本年度末現金預金残高	2,509,523

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):50万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):50万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券:会計年度末における市場価格 ・市場価格のない有価証券:取得価額
③出資金の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券:該当なし ・市場価格のない有価証券:出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療制度特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～令和元年5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。